

令和7年4月23日

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>本県人口が100万人を下回るかどうかについて、県民の関心も高いもの と考えるが、令和7年4月1日時点における本県の推計人口はどうか。ま た、今後の見込みはどうか。</p>
統計企画課長	<p>令和7年3月1日現在の推計人口は100万4,507人であり、目下、4月1 日現在の推計人口の精査を進めているが、100万人を下回らない見込みと 捉えている。しかしながら、例年の人口減少の状況を勘案すると5月1日 現在の推計人口において100万人を下回ると見込まれる状況である。</p>
橋本委員	<p>いきいき山形未来企画室の新設による人口減少対策に係る組織機構の 改正があったが、人口減少対策の方向性はどうか。</p>
いきいき山形 未来企画室長	<p>本県の人口は、令和6年10月1日時点で、前年同月比で約1万5,000人 減少し、自然減がそのうち約8割を占めている。また、65歳以上の老年 人口が人口の約36%を占めていることから、当面の間、人口減少が続くと考 えられる。このような状況を受け、7年3月に策定した第4次山形県総合 発展計画の後期実施計画において、人口減少対策を最重要課題と位置付 け、人口減少のスピード緩和に取り組む抑制策と、人口減少が進む中であ っても生活の質や活力の維持向上を図る対応策の両面から取組を進めて いくことと定めたところである。抑制策として若者の定着回帰の促進や子 育て支援の充実に、対応策として外国人材の受入拡大やデジタル化の推進 等に取り組むなど、全庁を挙げて施策を展開していく。 また、施策の展開に当たっては、県民からの意見等を幅広く聴きながら、 実効性のある取組を進めていくことが重要と考えている。</p>
橋本委員	<p>県民の意見等の具体的な聴取方法はどうか。</p>
いきいき山形 未来企画室長	<p>こどもから高齢者まで幅広い年代の方と知事とが直接対話する『「県民 まんなか」みらい共創カフェ』を実施していく。実施内容や時期等は現在 調整中であり、早期の開催を考えている。</p>
橋本委員	<p>令和7年度に拡充予定の日本語教育コーディネーター設置の具体的な 内容はどうか。</p>
多文化共生・国 際交流推進課 長	<p>日本語教育コーディネーターについては、令和6年度、新規に総括コー ディネーターを1名配置し、市町村や事業者等への訪問により日本語教育 の必要性の啓発等を実施した。同年度、山形県多文化共生推進プラン策定 に際し、県内在住の外国人を対象としたアンケート調査を実施したとこ ろ、41.9%が日本語のコミュニケーションに困っているという結果であつ た。このことを受け、7年度は体制を拡充し、県内各地域にも地域コー ディネーターを設置することとした。これにより、総括コーディネーターは 全体総括を行い、地域コーディネーターが市町村等への働きかけ等を実施 していく体制となる。</p>
森谷委員	<p>重要プロジェクト推進担当が所管する事業は何か。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
重要プロジェクト等推進主幹	新スポーツ施設及び新博物館の設置に係る事業を所管している。
森谷委員	両施設の設置に係る方向性を検討しているという認識でよいか。
重要プロジェクト等推進主幹	新スポーツ施設については、屋内スケート施設にどのような機能を持たせるか等を含む各種検討を、新博物館については、現有施設の老朽化等の課題を踏まえた移転整備等の方向性についての検討を進めている。
森谷委員	本県の出先機関はどのくらいあるのか。
人事課長	知事部局で52あり、警察を除く全任命権者の合計では126である。
森谷委員	過去に監査委員を務めた際、出先機関は本庁より指摘事項が多い印象を受けた。職員管理体制に係る人事課の考えはどうか。
人事課長	出先機関も含め、管理職には、課長級昇任時に、組織管理や人材育成、リスクマネジメント能力等に係る研修を受講してもらい、管理職の職責の重さを自覚させている。
森谷委員	水産研究所職員の公務中の死亡案件を受けて、今後どのような形で職員管理を行っていくのか。
人事課長	まずは、職場の安全管理体制の確保や、職員の適切なマネジメントを改めて徹底していきたい。
森谷委員	県内からの自衛隊への入隊者数はどうか。
市町村課長	自衛隊山形地方協力本部によれば、近年の推移として、令和5年度まで減少傾向であった入隊者数が6年度は増加に転じたとのことである。
森谷委員	自衛隊員総数の減少に伴い、隊員一人当たりの負担が年々増加しており、発災時にも人員を多く送り出すことが厳しくなっていると聞いている。このような状況にある自衛隊に対し、本県は令和6年度に山林火災や豪雨災害で援助を受けていることから、知事から感謝の意を示すことがあってもよいと考えるがどうか。
防災危機管理課長	令和6年度に県内で発生した山林火災や豪雨災害において、陸上自衛隊からは速やかに災害派遣を行っていただいた。神町駐屯地に司令部を置く陸上自衛隊第6師団とは緊密な関係を構築しているほか、師団長と知事が直接懇談する機会も設けており、その際に知事から6年度の災害派遣への感謝の意を伝えている。そのほかに感謝の意を示す方法については、今後検討していきたい。
森谷委員	令和6年度に起きた今治市の山林火災では、愛媛県知事が災害派遣に応じた陸上自衛隊第14旅団に感謝状を贈っている。また、学校の式典に自衛隊の制服を着用できるようにしている自治体もある。これらのような感謝の意を示す方法があるため、検討してほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
防災危機管理課長	普段から、自衛隊員としての誇りを持ち、生活や業務に臨んでもらえるよう、第6師団の担当者とも相談しながら、検討していきたい。
吉村委員	水産研究所職員の公務中の死亡案件を受けて、職員の安全対策の措置状況を全庁的に調査すると聞いているが、現在の状況はどうか。
行政経営企画課長	<p>職員の身体等に危険が生じる作業における再発防止と安全管理体制の確保に向け、安全措置、対応措置に係る自己点検を幅広く実施するよう、また、その自己点検の結果、見直しや改善等が必要と判断した場合は適切な対策を講じるよう、4月4日付けで各所属に通知している。</p> <p>現時点で、先行して実施した農林水産部を除く知事部局190所属のうち、106所属から危険作業があると報告を受けており、現在、内容について精査、分析及び集約を進めている。</p>
吉村委員	危険作業に係る運用マニュアルには時代に合わせた見直しがなされていないものもあると考える。適時見直しを行い職員に示していくことで、職員の安全を確保していく必要があると考えるがどうか。
行政経営企画課長	今回行っている自己点検においては、マニュアルの見直しが必要か否かまで確認している。また、マニュアルを整備するのみでなく、確実に運用していく必要があると考えるため、その観点を含めて精査及び分析を進め、次のアクションにつなげていきたい。
吉村委員	令和8年度から私立高校の授業料が完全無償化されるよう制度変更されるが、具体のスケジュールはどうか。
高等教育政策・学事文書課長	令和7年度に世帯収入の要件が撤廃され、8年度に支援額が引き上がるとともに、世帯収入に応じた支援額の区分が撤廃されることにより、授業料が実質無償化される。
吉村委員	制度変更に伴い国から予算措置があると思われるが、これまで県独自で行ってきた私立高校通学者への支援にとって代わるものになると考える。制度変更に伴う補正予算編成に係る見通しはどうか。
高等教育政策・学事文書課長	県独自に年収約910万円以上の多子世帯への支援として、当初予算に一般財源で約2,600万円を計上している。この部分が制度変更に伴い全額国の制度となるため、財源について減額補正を行うこととなる。また、国の制度による支援について増額補正を行うこととなる。
吉村委員	歳入で国費に振り替えた分の一般財源の活用方法はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	今後、必要となる施策への活用について検討していく。
木村委員	山形新幹線の単独運行・定時輸送に当たっては、米沢トンネル（仮称）が不可欠であるとともに、令和8年度完成予定の福島駅の平面交差解消に向けたアプローチ線新設が必須と考えるが、アプローチ線は予定通り完成するのか。

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	福島駅のアプローチ線新設工事については、予定通り令和8年度末に供用開始であるとJR東日本から聞いている。
木村委員	「令和8年度政府の施策等に対する提案」において、複線化や線形改良など、部分的・段階的に高速鉄道の整備を行う手法も検討していく必要があるとしているが、現段階における複線化や線形改良の要望活動等の状況はどうか。
総合交通政策課長	山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会として、福島駅アプローチ線新設工事の着実な進展や、在来線区間の速達性向上のための複線化等について、JR東日本へ要望してきており、今後も活動を継続していきたい。
木村委員	いわゆる勝手踏切が全国に約15,000か所あるという報道がなされたが、福島～新庄間における勝手踏切解消に向けた運動や解決策をJR東日本に示すことが必要と考えるがどうか。
総合交通政策課長	いわゆる勝手踏切に限らず、在来線区間における安定輸送の確保等に関する要望はJR東日本に対し行っており、その中には人身事故や野生動物との衝突等の未然防止対策の強化という項目がある。今後ともJR東日本に対し、働きかけていきたい。
木村委員	米沢トンネル（仮称）整備に向け、令和7年度より「交通機能強化・DX推進監」が新設されたが、整備に向けた意気込みはどうか。
交通機能強化・DX推進監（兼）みらい企画創造部次長	工事費の増大や工期の延長等はあるものの、米沢トンネル（仮称）は、山形新幹線の安定性を格段に向上させるとともに、ダイヤの短縮にも寄与するため、首都圏を中心とした本県との往來の活性化につながり、本県の今後の発展に不可欠なものと考えている。国に対しても本県のみでなく日本全体の交通ネットワークの安定性向上にも資することを示しながら、JR東日本とも協議を重ね、早期事業化に向けて取り組んでいく。
伊藤（重）委員	宮城県では、令和7年1月に、特別職の報酬に係る報酬等審議会を開催している。議事録を確認すると、特別職の報酬について、民間の賃上げ等の社会経済情勢やこれまでの改定の判断基準、現在の月額が長期間据え置かれている点、最近の消費者物価指数の上昇率等を踏まえ、一定の上げ幅で引き上げていくべきとの意見が出されている。さらには、県民からの理解を得られるかが大事であるとしており、適切な時期に審議会を開催すべきとの意見も出されている。宮城県の審議会の状況は承知しているか。
人事課長	宮城県では、平成18年度以降、特別職の報酬を据え置きとしてきたが、令和6年度に一般職の給与引上げ改定を行ったことを踏まえ、報酬等審議会を開催している。改定内容は、財政力指数が同程度の団体との均衡を考慮し、議員報酬を2万円引き上げ、月額86万円としたものである。
伊藤（重）委員	本県の議員報酬の全国順位はどうか。
人事課長	令和6年4月1日時点で、本県の月額の議員報酬は全国で39位、東北では5位である。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(重)委員  人事課長	宮城県の議員報酬の全国順位はどうか。  令和6年4月1日時点で11位である。
伊藤(重)委員	特別職に対しては明確な報酬体系があるべきであり、そのためには報酬等審議会ですら丁寧に議論を進めるべきと考える。そのためにも、審議委員に対し審議材料となる情報を提供していく必要があると考える。
伊藤(重)委員  人事課長	本県における議員報酬の改定状況はどうか。  平成7年度に引上げ改定を実施しており、その後、18年度に引下げ改定、29年度に引上げ改定を実施し、現在の報酬額に至っている。
伊藤(重)委員  人事課長	前回改定から社会情勢等が変化しており、特別職の報酬について客観的な議論ができる環境づくりを進めてほしい。現時点で、報酬等審議会の開催についてはどのように考えているか。  平成29年度の報酬等審議会の答申において、今後の特別職の報酬改定については、県職員の給与改定率を基に算定した額を基礎に、他の都道府県の改定状況や県内の経済状況等を考慮して決定することが適当とされている。この答申内容等を踏まえ、今後とも適切に対応していく。
田澤委員	東北公益文科大学公立化に向けた機能強化について、令和7年秋頃を目途に基本方針を決定するとしているが、現在、どのような内容が議論されているのか。
東北公益文科大学公立化準備室長	機能強化については、令和6年8月に合意した基本構想の中で三つの方向性を定めており、一つ目は地域の企業・自治体等との連携強化による地域課題解決への貢献、二つ目はデジタル化をリードする人材育成、三つ目は国内外を開拓する人材の育成である。6年度に専門事業者へ委託の上、ヒアリング調査を実施し、現在結果を取りまとめている。今後、順次開催する設立準備委員会の中で、機能強化に係る議論を重ねていきたい。
田澤委員	本県の将来的な産業を鑑みると、洋上風力発電や水素関連産業、スマート農業に関係する機能強化に先導的に取り組んでいかなければ、入学志望者が集まらないと考える。このような視点からの機能強化については、どのように考えているのか。
東北公益文科大学公立化準備室長	教員配置や施設設備の状況等を考慮しながら、どこまで機能強化策に盛り込めるか、今回のヒアリング調査の結果も踏まえ、項目を整理し、短期・中期・長期それぞれの視点も持ち、具体的な検討を進めていきたい。